

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小森善治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)

株式会社小森コーポレーション名古屋支店
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	111,405	68,718	72,234	72,297	69,825
経常利益又は経常損失() (百万円)	103	7,210	4,853	4,278	1,762
当期純損失() (百万円)	7,092	10,501	6,216	5,292	1,899
包括利益 (百万円)	-	-	6,726	5,331	359
純資産額 (百万円)	143,814	132,244	124,178	115,012	113,722
総資産額 (百万円)	180,875	174,409	161,185	149,277	143,957
1株当たり純資産額 (円)	2,152.08	1,979.06	1,858.43	1,855.97	1,835.17
1株当たり当期純損失金額() (円)	105.43	157.15	93.03	80.69	30.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	75.8	77.0	77.0	79.0
自己資本利益率 (%)	4.7	7.6	4.8	4.4	1.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,229	15,772	4,513	792	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,584	2,651	11,260	4,622	2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	704	7,190	3,627	5,461	7,745
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	31,897	52,071	41,112	39,264	38,054
従業員数 (名)	2,471	2,190	2,138	2,104	1,814

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第63期から第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期から第67期の株価収益率については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	91,492	47,970	55,879	59,048	57,393
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,489	4,791	3,757	2,924	3,311
当期純損失() (百万円)	7,108	10,487	5,449	5,044	1,087
資本金 (百万円)	37,714	37,714	37,714	37,714	37,714
発行済株式総数 (株)	68,292,340	68,292,340	68,292,340	68,292,340	68,292,340
純資産額 (百万円)	137,078	125,606	118,472	109,554	108,666
総資産額 (百万円)	159,543	149,088	139,972	130,364	130,104
1株当たり純資産額 (円)	2,051.29	1,879.73	1,773.05	1,767.90	1,753.60
1株当たり配当額 (円)	40.00	20.00	20.00	20.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(20.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(5.00)
1株当たり当期純損失金額() (円)	105.67	156.94	81.56	76.90	17.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.9	84.2	84.6	84.0	83.5
自己資本利益率 (%)	5.0	8.0	4.5	4.4	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	1,470	1,308	1,271	1,242	1,055

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第63期から第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期から第67期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループは大正12年個人企業小森機械製作所として創業、以来オフセット印刷機械の製造、販売及び修理を業務とし鋭意技術開発に努力してまいりました。株式会社設立後の沿革につきましては、次の通りであります。

- 昭和21年12月 資本金100万円をもって株式会社小森印刷機械製作所を東京都墨田区吾妻橋に設立。
同月 大阪出張所を大阪市東区に開設(現在、大阪支社 大阪市城東区)。
- 昭和25年1月 足立工場(東京都足立区)完成。
- 昭和34年12月 本社を東京都墨田区吾妻橋の現在地へ移転。
- 昭和42年2月 歯車の切削研磨部門を分離し、小森精密ギヤ株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)を設立、工場を松戸市南花島に設置。
- 昭和42年7月 本社工場を茨城県北相馬郡取手町(現在、取手市)に移転、取手工場として小型・中型印刷機の生産体制を確立。
- 昭和51年8月 印刷機械の関連装置組立部門を強化するため、株式会社高畠製作所(資本金20百万円、山形県東置賜郡高畠町)を傘下企業とする。
- 昭和51年9月 商号を小森印刷機械株式会社に変更。
- 昭和53年10月 足立工場を千葉県東葛飾郡関宿町に移転、関宿工場として大型印刷機の専門工場とする(現在、野田市)。
- 昭和57年2月 米国に現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)を設立。
- 昭和58年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年4月 英国に現地法人コモリ ヨーロッパ リミテッド(現在、コモリ ユー.ケー.リミテッド・連結子会社)を設立。
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和60年6月 株式会社高畠製作所が小森山形マシナリー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)と社名変更、山形県高畠町に新工場建設(完成61年4月)。
同月 小森山形エレクトロニクス株式会社(平成25年4月株式会社小森マシナリーへ吸収合併)を設立、電子部門の強化を図る。
- 昭和61年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ファイナンス ビー.ヴィ.(現在、清算終了)を設立。
- 昭和63年9月 蘭国に現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.(現在、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.・連結子会社)を設立。
- 平成元年1月 仏国に現地法人コモリ シャンボン エス.エイ.(現在、コモリ シャンボン エス.エイ. エス.・連結子会社)を設立。
- 平成2年7月 商号を株式会社小森コーポレーションに変更。
8月 米国に現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
同月 伊国に現地法人コモリ イタリア エス.アール.エル.(連結子会社)を設立。
- 平成3年4月 蘭国の現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.がコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(連結子会社)と社名変更、欧州の販売子会社の統括会社とする。
9月 仏国にコモリ フランス エス.エイ.(現在、コモリ フランス エス.エイ.エス.・連結子会社)を設立。
- 平成7年6月 米国に現地法人コモリ リーシング インコーポレーテッド(連結子会社)を設立。
- 平成8年1月 株式会社小森エンジニアリング(連結子会社)を設立、設計部門の強化を図る。
- 平成9年6月 特印事業部英国支部を英国に開設。
- 平成10年9月 香港に現地法人小森香港有限公司(連結子会社)を設立。

- 平成12年4月 株式会社小森プリシジョンヤマガタ(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)が株式会社小森プリシジョンを吸収合併し、歯車の切削研磨部門を山形県高島町に集約。
- 同月 現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)が現地法人コモリ ウェストインコーポレーテッドを吸収合併し、米国の販売会社を統合。
- 平成13年4月 東芝機械株式会社よりオフセット輪転印刷機事業の営業譲渡を受ける。
- 平成13年9月 米国に現地法人コモリ エイチ アール ビー コーポレーション(現在、コモリ アメリカコーポレーションへ吸収合併)を設立。
- 平成13年10月 台湾に現地法人コモリ タイワン リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森プリシジョンヤマガタを吸収合併し、経営資源の効率的活用を図る。
- 平成14年7月 茨城県つくば市につくば工場を新設。
- 平成15年12月 中国に現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(現在、清算終了)を設立。
- 平成16年2月 豪国にコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド(現在、清算終了)を設立。
- 平成16年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 つくば工場第二期工事竣工。
- 同月 中国に現地法人小森印刷機械(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成19年9月 現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司の清算を結了。
- 平成20年6月 現地法人コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.(非連結子会社)を設立。
- 平成21年10月 つくばプラント第三期工事竣工。
- 平成24年6月 中国に現地法人小森機械(南通)有限公司(連結子会社)を設立。

(注) 有価証券報告書提出日までの間に発生した事項

- 平成25年4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森エレクトロニクス(連結子会社)を吸収合併し、電子部門を集約。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社17社で構成され印刷機械の製造販売を主な内容とし、更に事業に関連するファイナンスの提供並びに不動産管理等のサービスを行っております。

生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの事業内容は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、一部の製品を除き一括して生産しており、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれます。

- a 当社は(株)小森マシナリーより小型印刷機械を仕入、販売しております。
- b 当社は印刷機械を構成するインク供給、給紙、排紙、折機、電気機器等の各部分機器、及び機械を構成する部分品、並びに事業関連サービスを(株)小森マシナリー、(株)小森エレクトロニクス、(株)小森興産、(株)小森エンジニアリングの各社から仕入れております。
- c (株)小森マシナリーは電気機器その他の構成部品を(株)小森エレクトロニクスから仕入れております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれます。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてアメリカ地区においてコモリ アメリカ コーポレーションが販売しております。コモリ リーシング インコーポレーテッドは、コモリ アメリカ コーポレーションの顧客への販売に対するファイナンスを行っております。

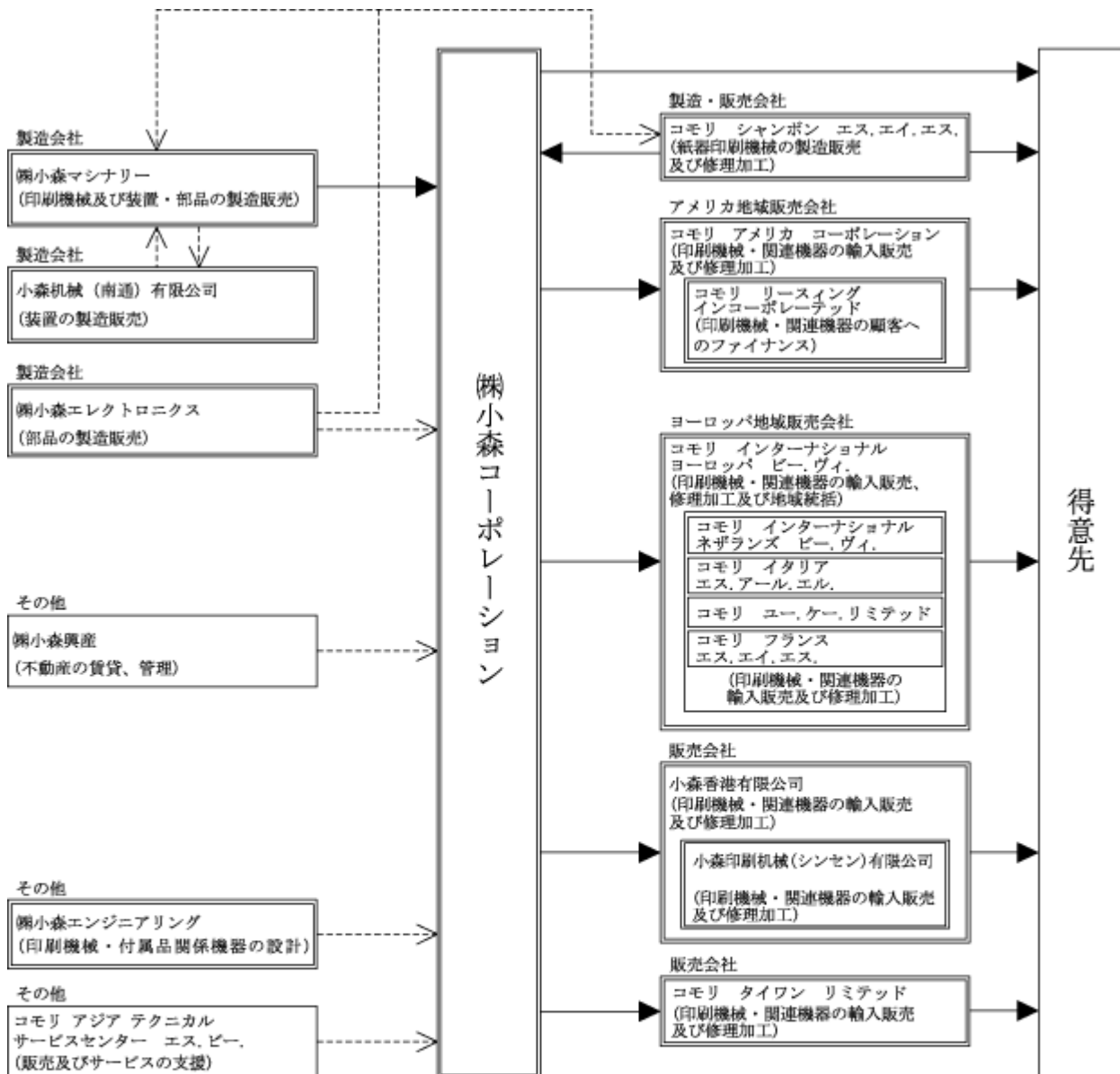
報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれます。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス.エイ.エス.も当セグメントに含んでおります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてヨーロッパ地区においてコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.を経由してコモリ イタリア エス.アール.エル.・コモリ ユー.ケー.リミテッド・コモリ フランス エス.エイ.エス.・コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.が販売しております。
- b コモリ シャンボン エス.エイ.エス.は紙器印刷機械を製造販売する他、集団各社を通じて販売することがあります。

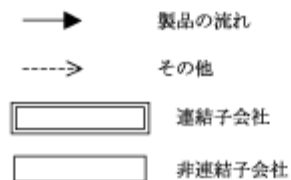
「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、中国の香港他一部の地域において小森香港有限公司及び小森印刷機械(シンセン)有限公司、また、台湾においてコモリ タイワン リミテッドが販売しております。
- b 主としてアジア・オセアニア地区においてコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.が販売及びサービスの支援をしております。
- c 小森機械(南通)有限公司は印刷機械装置を製造販売する他、集団各社を通じて販売することがあります。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 上記関連図は、平成25年3月31日現在のものです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 小森マシナリー * 1	山形県 高畠町	1,600	印刷機械及び 装置・部品の 製造販売	100.0	当社の役員 5 名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品、製品の装置及び部品を納入しており、同社は当社より一部の設備を賃借しております。
株式会社 小森エレクトロニクス	山形県 高畠町	50	印刷機械部品の 製造販売	100.0	当社の役員 4 名が兼務しております。同社は当社及び小森マシナリーに対し製品の部品を納入しております。
株式会社 小森エンジニアリング	茨城県 牛久市	20	印刷機械及び 関連機器の設計	100.0	当社の役員 3 名が役員を兼務しております。同社は当社に対して設計サービスを提供しております。
コモリ アメリカ コーポレーション	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	22,194 千米ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員 4 名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ リースینگ インコーポレーテッド	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	1,000 千米ドル	印刷機械及び 関連機器の顧客向けファイナンス	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ アメリカ コーポレーションが販売する顧客に対してファイナンスを行っております。なお、当社は同社に貸付を行っております。
コモリ インターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.	オランダ ユトレヒト市	1,452 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工及び地域統括	100.0	当社の役員 4 名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ フランス エス.エイ.エス.	フランス アントニー市	1,829 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ イタリア エス.アール.エル.	イタリア ミラノ市	520 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ ユー.ケー. リミテッド	イギリス リーズ市	6,200 千英ポンド	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員 1 名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.	オランダ ユトレヒト市	1,000 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
コモリ シャンボン エス.エイ.エス. * 2	フランス オルレアン市	8,000 千ユーロ	印刷機械の製造販売	100.0	当社の役員5名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品及び部品の一部を納入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
小森香港有限公司	中国香港特別行政区	18,116 千香港ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
小森印刷機械(シンセン)有限公司	中国 シンセン市	16,057 千元	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ タイワン リミテッド	台湾 台北市	45,860 千新台幣ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
小森機械(南通)有限公司	中国 南通市	12,000 千米ドル	装置の製造販売	100.0	当社の役員2名が同社の役員を兼務しております。同社は(株)小森マシナリーより部品を購入し、装置を納入しております。

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
3 * 1 : 特定子会社であります。
4 * 2 : コモリ シャンボン エス.エイ.エス.は債務超過会社であり、債務超過額は481百万円であります。
5 上記会社は連結子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,407
北米	86
欧州	245
その他	76
合計	1,814

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員が当連結会計年度において290名減少しておりますが、主として、希望退職の募集によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,055	40.2	15.8	5,947,314

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社の従業員はセグメント「日本」に含まれております。
4 従業員数が当事業年度において187名減少しておりますが、主として、希望退職の募集によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社、コモリシャンボン エス.エイ.エス.にそれぞれ労働組合が組織されております。

また、(株)小森マシナリー、及び(株)小森エレクトロニクス2社で「小森山形労働組合」が結成されております。なお、グループ各社において労働関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、上半期においては、欧州をはじめとした先進諸国の経済低迷が新興国にも影響するなど、景気が世界的に減速する状況にありましたが、第3四半期（10 - 12月期）以降、米国やアジア新興国地域では内需を中心に景気の持ち直しが見られるようになりました。

我が国経済は、上半期は前期比マイナス成長にありましたが、第4四半期（1 - 3月期）は円安と世界経済の回復基調で輸出が増加し、プラス成長に転じてきました。

米国経済は、景気回復が遅れていましたが、第3四半期（10 - 12月期）以降、雇用情勢が改善し、住宅市場もローン金利低下で回復傾向にあり、景況感が改善されてきました。

欧州経済は、南欧を中心にした財政再建や金融機関の貸し出し制限などで設備投資が停滞し、景気低迷から抜けきれない状況が続いています。

新興国地域の経済は、インド、ブラジルは高インフレで低迷しましたが、アセアン各国では内需を中心に堅調に推移し、中国も第3四半期（10 - 12月期）に景気の底入れを迎え、輸出に改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復局面にあります。

当社グループのマーケットである印刷産業では、世界的な景気減速による印刷需要の低迷と電子媒体の拡大等により、印刷出荷高が減少傾向にあります。日本市場は、広告市場が振るわず、商業印刷や出版印刷が減少しています。欧米市場は、長引く景気不振に加え、紙媒体に代わるインターネット等の電子媒体が浸透し、印刷需要が減少しています。また、中国市場は欧州の景気低迷の影響もあって、欧州向け印刷を主力にする沿海部において、印刷量が大幅に減少しました。

このような厳しい事業環境において、当社グループは、業績の早期黒字化に向けた重点施策として、損益分岐点の引き下げ、コスト競争力の強化、「KOMORI OnDemand」提案による拡販、新規事業の早期収益化等に全社一丸となって取り組んでまいりました。

損益分岐点の引き下げは、国内グループ会社を中心に事業規模に見合った最適人員体制の構築を目指し、平成22年3月期に続いて、昨年8月に2回目の希望退職者の募集による人員削減を行ってまいりました。

コスト競争力の強化は、VE活動の強化、生産の合理化推進、海外購買の推進等に取り組むことでコスト削減を実施いたしました。また、海外購買比率を向上させ、さらなるコスト削減のために、昨年6月に中国江蘇省南通市に製造子会社を設立し、本年3月より稼働しております。

「KOMORI OnDemand」提案による拡販は、昨年5月にドイツで開催された印刷業界最大の国際総合印刷機材展「drupa2012」において、当社グループは“OffsetOnDemand”と“DigitalOnDemand”によるソリューションを提案しました。これを“KOMORI OnDemand”としてアピールし、最新鋭のオフセット印刷機6台とデジタル印刷機3台を出展しました。特に、KHS-AIとH-UV、そして先進のCMS（カラーマネジメントシステム）の組み合わせを核とした印刷システムである“OffsetOnDemand”を実演したメインシアターは、「究極の小ロット・短納期対応」を実現し、具体的なソリューションとして最も注目を集めました。

この“KOMORI OnDemand”ソリューションは、その後の当社グループの拡販推進の原動力となっております。

新規事業の早期収益化として、まず、証券印刷機の海外展開を積極的に推進してまいりました。世界有数の民間証券印刷会社であるデ・ラ・ルー社（英国）へ紙幣印刷設備1ラインを納入することができました。また、フィリピン中央銀行より、紙幣印刷設備1ラインを一昨年に続いて昨年9月に受注するなど、東南アジアを中心とした海外で受注を伸ばしてまいりました。

次に、デジタル印刷機市場に本格的に参入いたしました。コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社からハイエンドな電子写真方式デジタル印刷機のOEM供給を受け、世界に向けて販売を開始いたしました。

さらに、印刷技術を用いての電子回路を形成するプリントド・エレクトロニクス分野（PE事業）では、タッチパネル業界において次世代額縁配線印刷の設備として期待されるグラビアオフセット印刷機PEP10を開発しました。昨年8月に開催された「国際タッチパネル・光学フィルム展示会（Touch Taiwan2012）」に出展し、現在、商談を推進しております。

業績の早期黒字化に向け、これらの重点施策に取り組んでまいりました結果、最終利益は事業構造改善費用等を計上したことから黒字に転換することができませんでしたが、本業の利益である営業利益は4期振りに黒字化することができました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は74,163百万円（前連結会計年度比6.3%増）となり、売上高は69,825百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。費用面では、設計段階からのVEによるコスト改善、直接材料、機械加工などの低減に注力するとともに、販売費及び一般管理費についても研究開発費並びに希望退職者の募集をはじめとした人件費の削減等を行ってまいりました。その結果、営業損益は589百万円の利益（前連結会計年度は3,953百万円の損失）と黒字に転換することができました。営業外損益は、前連結会計年度に計上された587百万円の為替差損が、当連結会計年度は925百万円の差益になるなど収支が改善し、当連結会計年度の経常損益は1,762百万円の利益（前連結会計年度は4,278百万円の損失）となりました。一方、特別損益で特別損失として、事業構造改善費用及び事業構造改善引当金繰入額2,046百万円、投資有価証券評価損798百万円、減損損失521百万円を計上したため、税金等調整前当期純損益は、1,699百万円の損失（前連結会計年度は5,257百万円の損失）となりました。当期純損益は、前連結会計年度より改善しましたが、1,899百万円の損失（前連結会計年度は5,292百万円の損失）となりました。

地域別連結売上高の概況は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (23.4.1～24.3.31)	当連結会計年度 (24.4.1～25.3.31)	増減率
売上高		72,297	69,825	3.4%
内 訳	日本	25,688	30,985	20.6%
	北米	7,180	6,335	11.8%
	欧州	15,205	12,985	14.6%
	中華圏	14,656	13,580	7.3%
	その他地域	9,567	5,939	37.9%

日本は、広告宣伝費の削減、書籍・雑誌の低迷により印刷需要が減少しています。一方、印刷単価は長らく下落傾向にありましたが、ここにきてようやく下げ止まり感が出てきました。そのため、収益の見通しが立てやすくなったことから、これまで需要低迷していたオフセット輪転機の需要が徐々に増えてきました。また、枚葉機についても、購買力のある印刷会社を中心に、短納期対応、生産性向上、総コスト削減に向け、経年劣化した印刷機械をH-UV搭載の多色菊全機や四六全機といった高付加価値印刷機に入れ替える動きが活発化してきました。その結果、日本の売上高は、前連結会計年度比20.6%増加の30,985百万円となりました。

北米は、昨年1月以降の景気減速による先行き不透明感や紙媒体から電子媒体への置換が進んでいることが影響し、印刷機械の需要は低調に推移しました。また、年度後半以降は景気回復の兆しがでてきましたが、印刷会社のマインドは回復の兆候を見極めるまで更新を控えようとする傾向が続きました。その結果、売上高は前連結会計年度比11.8%減少の6,335百万円となりました。

欧州は、設備投資を中心に内需が低迷しました。印刷産業においても、印刷需要の先行きが見えず、印刷機械の更新に対し慎重になっています。また、金融引締めの影響でファイナンスの利用が難しくなっており、特に収益力の弱い中堅以下の印刷会社ほど厳しくなるなど、更新需要を減退させる要因になっています。その結果、売上高は前連結会計年度比14.6%減少の12,985百万円となりました。

中華圏は、欧州債務問題が尾を引いており、印刷産業においても欧州向け輸出の多い沿海部地域は輸出が振るわず、印刷量が減少しました。また、内陸部においても長らく商談が活発に展開してきましたが、昨年10月以降、経済の減速感が浸透しはじめ、商談が減少しました。その結果、売上高は前連結会計年度比7.3%減少し、13,580百万円となりました。

その他地域では、アセアン地域においては内需が堅調でしたが、円高局面が続いたため価格競争力が劣り、売上を伸ばすことができませんでした。中南米においても最大の市場であるブラジルが景気低迷等により売上が減少しました。また、証券印刷機は前期にフィリピン向け紙幣印刷設備1ラインなど大型案件の売上がありましたが、当期は前期ほどの大型案件がなく、売上が減少しました。その結果、売上高は前連結会計年度比37.9%減少の5,939百万円となりました。

セグメントごとの業績ごとの実績は次の通りであります。

日本

セグメントの「日本」には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、セグメントの「日本」の売上高は57,484百万円（前連結会計年度比1,588百万円の減少）となり、セグメント利益は1,444百万円（前連結会計年度は3,411百万円の損失）となりました。

北米

セグメントの「北米」には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました北米の状況の結果、セグメントの「北米」の売上高は6,369百万円（前連結会計年度比936百万円の減少）となり、セグメント損失は235百万円（前連結会計年度は552百万円の損失）となりました。

欧州

セグメントの「欧州」には、欧州の販売子会社及び欧州の紙器印刷機械製造販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、セグメントの「欧州」の売上高は13,323百万円（前連結会計年度比2,504百万円の減少）となり、セグメント損失は688百万円（前連結会計年度は482百万円の損失）となりました。

その他

「その他」には、香港、台湾及び中華圏の一部の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べましたアジアとその他地域の状況の結果、売上高は2,678百万円（前連結会計年度比704百万円の減少）となり、セグメント損失は11百万円（前連結会計年度は19百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,210百万円減少し、38,054百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が792百万円の資金減少であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ3,587百万円増加し、2,794百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,699百万円、売上債権の増加額1,215百万円等であり、資金増加の主な内訳は、減価償却費2,251百万円の戻入れ、棚卸資産の減少額2,378百万円、投資有価証券評価損798百万円、減損損失521百万円、事業構造改善引当金の増加額344百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が4,622百万円の資金増加であったのに比較し、当連結会計年度は前連結会計年度に比べ1,863百万円減少し、2,759百万円の資金増加となりました。資金減少の主な内訳は、有価証券の取得による支出2,970百万円、有形及び無形固定資産の純増額1,266百万円等であり、資金増加の主な内訳は、3ヶ月を超える満期の定期預金の純減額5,630百万円、保険積立金の純減額1,489百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5,461百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ、2,283百万円減少し、7,745百万円の資金減少となりました。資金減少の主な内訳は、長期借入金の減少額6,353百万円、配当金の支払額929百万円等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	57,320	8.0
欧州	1,541	65.5
合計	58,862	11.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は平均販売価格で表示しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	51,971	+12.3	26,142	+18.4
北米	6,978	+8.2	1,727	+97.4
欧州	13,320	4.9	3,497	+24.2
その他	1,892	38.1	1,270	30.0
合計	74,163	+6.3	32,638	+18.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	47,901	+2.8
北米	6,335	11.8
欧州	12,985	14.6
その他	2,603	21.4
合計	69,825	3.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
INFOTECH PRINTING MACHINE CO., LTD.	-	-	7,615	10.9

- (注) 前連結会計年度の販売高においてINFOTECH PRINTING MACHINE CO., LTD.は総販売高に対する割合が100分の10未満であるため、記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、最終損益が5期連続の赤字となりました。その主な要因は、当社グループの事業基盤である印刷市場はリーマンショック後の先進国での需要低迷と短納期・少量印刷及びバリエーション印刷の普及、さらに全世界的な電子媒体の拡大等、構造的に変化してきましたが、その急速な変化に追いつけなかったことにあります。

当社グループは、これまでの単一事業構造から、オフセット印刷機事業を中核に、証券印刷機事業やデジタル印刷機事業を加えた事業構造へ変革し、同時にこれら事業の業態変革を実現してまいります。

事業構造変革では、オフセット印刷機事業の市場縮小対策として、複合的な事業構造に変革し、収益を拡大させてまいります。具体的には、オフセット印刷機事業で培った印刷技術と精密機械製造技術といった中核技術を応用し、これにデジタル印刷技術を加えて新商品を開発し、事業化してまいります。この分野を推進するのはデジタル印刷機事業になります。また、証券印刷機事業では海外証券印刷市場という新市場に拡大させ、事業を強化してまいります。さらに、PE事業として、額縁配線印刷市場での商品化をしてまいります。極細線印刷等の新市場の技術開発にあたっては、開発スピードを上げるため、他社との共同開発やアライアンスを手がけ、発展するPE市場に対応してまいります。

業態変革では、これまでのオフセット印刷機販売を中心とした販売・サービスから、関連機器、機材、OEM商品、資材及びサービス商品等を扱い、顧客との関係強化を通して、ソリューションの提案やワンストップサービスの提供等、顧客のパートナーとなるべく営業・サービスに変えてまいります。こうした業態変革により、安定的な収益を確保するPESP(Print Engineering Service Provider)事業を推進してまいります。このPESP事業は新規事業にも同時に展開してまいります。

これらの施策は、本年4月からスタートいたしました「第 期中期経営計画」の中核戦略として強力に推進することにより実現してまいります。

当社グループは、これら「事業構造の変革」と「業態変革」に、全社一丸となって取り組むことにより、経営体質を強化し、業績の安定化を図り、さらには事業の拡大、持続的成長を実現することにより、企業価値の向上と優良企業への再建に邁進してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念をはじめ当社の財務基盤や事業内容等の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主の皆様による自由な取引が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従いまして、当社株式の大規模な買付行為等についても一概に否定するものではなく、買付提案に応じるか否かの判断は、株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主に売却を強要するおそれのあるもの、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

2. 会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、多数の株主及び投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下のような施策を実施しております。これらの取組みは、上記1. 基本方針の実現にも資するものと考えております。

(1) 当社の経営理念及び企業価値の源泉

当社は、大正12年の創業以来、90年に亘り印刷機械システムのメーカーとして品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、世界各国へ高品質・高性能な印刷機械とサービスを提供することにより、印刷文化の発展に寄与してまいりました。

当社の経営理念は、「顧客感動企業の実現」であります。「顧客感動企業」とは、高い「経営品質」の実現を目指して、絶えず「顧客感動創造活動」を推進し、世界中のお客様に満足と感動をもたらす企業になることであり、具体的には「KANDO - PROJECT」を通じて次の3つの項目を推進しております。

「KOMORI」ブランドの創造活動と維持管理を実施する

知覚品質管理活動を徹底し、顧客満足を高める

ソリューションビジネスを推進し、顧客の利便性を高める

これら顧客を起点とした事業活動のプロセスにより築き上げられた顧客との信頼関係が当社の企業価値の源泉であります。

(2) 中期経営計画を軸とする企業価値ひいては株主共同の利益向上への取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益向上のために「第 期中期経営計画」を本年4月にスタートさせました。本中期経営計画は以下の通り「事業構造変革」と「業態変革」の2つの大きな柱を掲げ、それぞれの取組みを推進していくことで、更なる企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指してまいります。

「事業構造変革」

印刷産業は、長期に亘る景気減速とITの普及の影響を受け、当社顧客である印刷会社の経営が悪化、事業所数等も減少し、印刷機械の設備投資は減少しています。この規模が減少し、需要に限られた非常に厳しい市場環境の中で、当社を含む各メーカーは厳しい競争を強いられています。

「事業構造変革」とは、需要が低減する中、オフセット印刷機単一事業から、オフセット印刷機事業を中核とした複合事業構造企業への転換であり、その転換の主軸は新規事業の推進にあります。

具体的に推進する新規事業は「海外証券印刷機事業」、「デジタル印刷機事業」、「PE（プリンテッド・エレクトロニクス）事業」であります。

これら新規事業については早期収益化実現に向け、注力してまいります。

「業態変革」

「業態変革」とは顧客視点でオフセット印刷機事業を深化させ、事業を拡大させることです。その中核となるのが「PESP（プリント・エンジニアリング・サービス・プロバイダー）事業」であります。この事業では、

顧客の利便性を考えたワンストップショッピング、顧客視点でのサービス提供、効果的な情報伝達と的確な提案等、顧客の要望を効果的に実現し、パートナーとしての役割を果たすことで、収益源の拡大を目指してまいります。

以上のような取組みが、業績の黒字定着化とともに更なる企業価値の向上ひいては株主共同の利益の向上につながるものと確信しております。

(3) コーポレート・ガバナンスの強化への取組み

当社はすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値の最大化を追求していくことが、経営の最重要課題の一つであると認識しております。その実現のためにはコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

当社では、「経営の透明性の確保」「経営の意思決定の迅速化」「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。その体制を一層強化し、取締役の経営責任を明確にすることと、より一層の経営の透明性を強化することを目的として、当社では、平成25年6月25日開催の第67回定時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、取締役任期を2年から1年へと短縮する定款変更の議案及び社外取締役を1名増員し、2名選任の議案を上程し、承認を得ております。

今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努め、企業価値ひいては株主共同の利益を追求してまいります。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年4月26日開催の当社取締役会において「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の継続を決議し、本株主総会において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置を講じることがあります。

このように対抗措置を講じる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外取締役や社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成28年6月に開催される当社第70回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.komori.com>）に掲載しております。

4. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものでないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの発効は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

株主意思を反映するものであること

当社は、本株主総会において本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、議案としてお諮りし原案通りご承認いただきましたので、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されており、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を2年から1年に短縮しており、スローハンド型買収防衛策（取締役の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

- (1) 当社グループの海外売上比率は55%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米州、アジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、印刷機械の専門メーカーであり、主にオフセット印刷機の生産、販売、修理加工をしております。印刷機械の需要は、基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米州、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社及び提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻の可能性もあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容
株式会社小森コーポレーション(当社)	デ・ラ・ルー社 (DE RA RUE INTERNATIONAL LIMITED)	英国	証券印刷機械システムの包括技術協力契約
株式会社小森コーポレーション(当社)	ランダ社 (LANDA CORPORATION LIMITED)	イスラエル	デジタル印刷技術のライセンス及び供給契約

(2) 販売提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社小森コーポレーション(当社)	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社(注)	日本	平成23年12月2日	デジタル印刷機の販売提携	契約締結日から平成26年12月31日まで

(注) コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社は平成25年4月1日付でコニカミノルタ株式会社に吸収合併されたこととともない、本契約はコニカミノルタ株式会社に引継がれました。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社グループの事業戦略に基づき重要度及び緊急度の高い課題に重点的に取り組んでおります。

当連結会計年度における当社の重要な研究開発成果は次の通りであります。

昨年5月にドイツのデュッセルドルフで開催された世界最大の国際印刷機材展「drupa2012」に、以下の、新製品・新技術を発表出展しました。

最新鋭機「リスロン G40」をベースに開発した厚紙域の高速稼働性の向上、印刷切替え時間の大幅短縮、稼働生産性の向上を実現した新機種「リスロン GX40 carton」であります。

新規事業として研究・開発をしてきましたデジタル印刷機のプロトタイプ2機種の技術展示としまして、高画質インクジェット技術と当社の高精度紙搬送技術の融合により、高品質・高信頼性を備えた枚葉の反転両面印刷を実現する4色枚葉インクジェットデジタルプリンティングシステム「インプレミア IS29」。そして、輪転機で培ったトータルプリセット技術によるショートメークレディと損紙削減技術を採用するとともに、品質要求に応じて印刷速度と解像度の組合せによる3モード切替えが選択できる4色巻紙式インクジェットデジタルプリンティングシステム「インプレミア IW20」。

欧米の印刷業界の低迷により、来場者は主催者発表では前回に比べて減少しましたが、当社のブースは、たくさんのお客様に立ち寄りいただき、デジタルプリンティングシステムにも注目が集まりました。

さらに、当社は、長年にわたり培ってきた商業印刷でのオフセット印刷分野及び証券印刷での凹版印刷分野における高い技術を背景に最新の技術を搭載したプリンテッド・エレクトロニクス(PE)向けのグラビアオフセット印刷機「PEPI0 F20」と「PEPI0 R20」の2機種を開発し、昨年8月に台湾の台北市で開催された「国際タッチパネル・光学フィルム展示会(Touch Taiwan2012)」に世界に向けて初めて発表出展しました。

「PEPI0 F20」は、タッチパネル用の配線をガラスやフィルムに印刷するフラットベッドタイプのグラビアオフセット印刷機で、市場における高細線の要求に対して、配線幅が従来の5分の1での微細化を可能にしています。「PEPI0 R20」は、連続ロール・トゥ・ロールタイプのグラビアオフセット印刷機で、ロールフィルムの基材に対して、微細な配線印刷を高い生産性で実現しています。

「PEPI0 F20」と「PEPI0 R20」は、本年1月に有機エレクトロニクスデバイスに関する次世代ものづくりの展示会である「プリンタブルエレクトロニクス2013」において、国内で初めて紹介し、高信頼性で高速印刷が可能な実用的印刷装置であるとの高い評価を受け、プリンタブルエレクトロニクス2013のアプリケーション部門賞を受賞しました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、3,806百万円(売上高比5.5%)であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上につきましては、過去の実績に基いた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,319百万円減少して143,957百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少6,075百万円、棚卸資産の減少1,601百万円、有形固定資産の減少1,520百万円、保険積立金の減少1,489百万円等であります。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加1,974百万円、譲渡性預金等有価証券の増加2,432百万円及び投資有価証券の増加815百万円等であります。

（負債及び純資産）

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,029百万円減少して30,235百万円（前連結会計年度比11.8%減）となりました。負債の主な減少要因は、長・短借入金の減少5,838百万円、支払手形及び買掛金の減少4,660百万円等であり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金からの振替による電子記録債務の増加4,879百万円、繰延税金負債の増加433百万円及び事業構造改善引当金の増加386百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,290百万円減少して113,722百万円（前連結会計年度比1.1%減）となりました。純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少2,829百万円等であり、主な増加要因は、有価証券評価差額金の増加1,129百万円、為替換算調整勘定の増加424百万円等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から79.0%（前連結会計年度比2.0%増）となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,855.97円から1,835.17円（前連結会計年度比20.79円の減少）となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2,472百万円減少し69,825百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。地域別売上高及びセグメント別の売上高につきましては、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載の通りです。

(営業費用、営業損益)

営業利益は、589百万円の利益（前連結会計年度は3,953百万円の損失）となりました。

(営業外損益、経常損益)

営業外損益は、前連結会計年度に計上された587百万円の為替差損が、当連結会計年度は925百万円の差益になるなど収支が改善し、当連結会計年度の経常利益は1,762百万円（前連結会計年度は4,278百万円の損失）となりました。

(特別損益、当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、事業構造改善費用及び事業構造改善引当金繰入額2,046百万円、投資有価証券評価損798百万円、減損損失521百万円の特別損失の計上があり、1,699百万円の損失（前連結会計年度は5,257百万円の損失）となりました。

当期純損益は、前連結会計年度より改善し、1,899百万円の損失（前連結会計年度は5,292百万円の損失）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、新規事業展開を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資総額は1,881百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

(1) 日本

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品、無形固定資産の取得を中心とする総額1,539百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(2) 北米

当連結会計年度の主な設備投資は、工具、器具及び備品の取得を中心とする総額18百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(3) 欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、機械及び装置の取得を中心とする総額86百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

(4) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、土地の取得を中心とする総額237百万円となっております。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	日本	その他 設備	969	15	1,770 (5)	62	26	2,844	297
大阪支社 (大阪市城東区)	日本	その他 設備	187	0	229 (1)	-	1	419	41
つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	印刷機械 製造設備	8,674	1,522	11,659 (164) [29]	32	139	22,028	584

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記中の「外書」は賃借している土地の面積で、年間賃借料はつくば工場29百万円であります。
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
5 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱小森マシナリー (山形県高島町)	日本	印刷機械 製造設備	489	733	676 (94)	4	56	1,960	229
㈱小森エレクトロニクス (山形県高島町)	日本	印刷機械 関連製造 設備	0	0	21 (6)	8	3	34	62
㈱小森エンジニアリング (茨城県牛久市)	日本	その他 設備	5	-	- (-)	4	0	10	42

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
コモリアメリカコーポレーション他 アメリカ地域販売会社	北米	その他 設備	63	11	42 (14)	2	17	138	86
コモリインターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.他 他欧州地域販売会社	欧州	その他 設備	362	221	204 (14)	-	58	845	139
コモリシャンボン エス.エイ.エス. (フランス オルレア ン市)	欧州	印刷機械 製造設備	36	127	36 (65)	-	90	291	106
小森香港有限公司 (中国香港特別行政 区)	その他	その他 設備	16	0	- (-)	-	5	22	54
小森機械(南通)有 限公司 (中国南通市)	その他	印刷機械 関連製造 設備	6	-	178 (30)	-	11	196	13

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、原則的にグループ各会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複しないように提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等にかかる設備投資予定金額は、1,795百万円であります。当社グループはその所要資金のすべてを自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備等の 主な内容・目的	平成25年3月末時点 での計画金額
提出会社	つくばプラント (茨城県つくば市)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化他	420
(株)小森マシナリー	本社工場 (山形県高島町)	日本	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化	328
小森機械(南通)有限公司	本社工場 (中国南通市)	その他	新工場の設立	532

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,292,340	68,292,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	68,292,340	68,292,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月21日(注)	2,000,000	68,292,340		37,714		37,797

(注) 利益剰余金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	24	222	136	2	3,817	4,241	-
所有株式数(単元)	-	221,890	6,773	78,327	139,710	4	235,835	682,539	38,440
所有株式数の割合(%)	-	32.51	0.99	11.48	20.47	0.00	34.55	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」の欄に63,243単元、「単元未満株式の状況」の欄に23株(実保有高)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,018	7.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,834	7.08
有限会社コモリエステート	東京都港区赤坂4丁目14-14	2,090	3.06
小森善磨	東京都大田区	2,006	2.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,895	2.77
小森紀子	東京都渋谷区	1,872	2.74
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルスモールキャップバリュポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	1,463	2.14
小森コーポレーション取引先持株会	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	1,328	1.95
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,065	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,053	1.54
計		22,627	33.13

(注) 1. 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が6,324千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.26%であります。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社2社から平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	462	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,952	5.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	111	0.16
計		4,525	6.44

3. 三井住友信託銀行株式会社から平成25年3月22日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成25年3月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,267	4.78
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	112	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	155	0.23
計		3,535	5.18

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,324,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,929,600	619,296	
単元未満株式	普通株式 38,440	-	
発行済株式総数	68,292,340	-	
総株主の議決権	-	619,296	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	6,324,300	-	6,324,300	9.26
計		6,324,300	-	6,324,300	9.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	844	647,590
当期間における取得自己株式	112	111,496

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りを反映させておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,324,323		6,324,435	

(注) 当該株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び買増請求による売却を反映させておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ期末配当金を1株当たり5円（中間配当金を含め、年間配当額は1株につき10円）の配当を実施いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成24年10月29日 取締役会決議	309	5
平成25年6月25日 定時株主総会決議	309	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,230	1,258	1,310	792	1,041
最低(円)	692	811	580	405	354

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	429	659	740	1,002	990	1,041
最低(円)	354	417	582	706	839	859

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長兼最 高経営責 任者 (CEO)		小森善治	昭和14年6月27日生	昭和37年4月	当社入社	(注)3	1,032
				昭和39年1月	営業部係長		
				昭和42年6月	取締役(営業担当)		
				昭和54年8月	常務取締役(営業担当)		
				昭和58年9月	常務取締役営業本部長		
				昭和62年8月	専務取締役営業本部長		
				平成3年4月	専務取締役生産本部長		
				平成5年4月	代表取締役社長		
				平成18年7月	代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)		
				平成21年6月	代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO)	経営企画室長	持田 訓	昭和25年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 経営管理副室長兼秘書室長兼海外営業本部長 平成7年6月 取締役経営管理副室長兼秘書室長兼海外営業本部長 平成8年3月 取締役生産本部長 平成9年3月 取締役経営管理副室長兼生産本部長 平成10年3月 取締役社長室長兼本社営業本部長 平成10年6月 常務取締役社長室長兼本社営業本部長 平成11年3月 常務取締役社長室長兼営業統括本部副本部長兼本社営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長 平成13年7月 常務取締役営業統括本部長兼本社営業本部長兼海外営業本部長 平成14年1月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長 平成15年3月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長兼輸出三部長 平成16年3月 常務取締役営業統括本部長兼海外営業本部長 平成17年3月 常務取締役経営企画室長 平成18年7月 常務取締役兼常務執行役員経営企画室長 平成18年11月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長 平成19年6月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO) 平成21年1月 代表取締役専務兼最高執行責任者(COO)経営企画室長 平成23年6月 代表取締役兼最高執行責任者(COO)兼専務執行役員 経営企画室長 平成24年2月 代表取締役兼最高執行責任者(COO)兼専務執行役員 経営企画室長兼CSR推進室長 平成25年4月 代表取締役副社長兼最高執行責任者(COO)経営企画室長(現任)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 常務執行 役員	つくばプ ラント長 兼小森グ ラフィック テクノロ ジーセン ター管 掌	齋藤一徳	昭和30年3月21日生	昭和55年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年3月	当社入社 生産統括本部関宿事業部関宿設 計部長 技術本部副本部長 技術本部長 執行役員技術本部長 取締役兼執行役員技術本部長 取締役兼執行役員つくば副プラ ント長兼小森グラフィックテク ノロジーセンター管掌 取締役兼執行役員つくばプラ ント長兼小森グラフィックテク ノロジーセンター管掌 取締役兼常務執行役員つくばプ ラント長兼小森グラフィックテ クノロジーセンター管掌兼知覚 品質保証部長 取締役兼常務執行役員つくばプ ラント長兼小森グラフィックテ クノロジーセンター管掌(現 任)	(注)3	2
取締役兼 最高財 務責任者 (CFO) 兼常務執 行役員	管理本部 長	近藤 真	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月 平成24年9月	当社入社 関宿事業部副事業部長 生産統括本部取手事業部長 生産統括本部事業推進部長 経営企画副室長 執行役員経営企画副室長 執行役員経営企画室長 執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長兼 CSR推進室長 取締役兼最高財務責任者(CFO) 兼常務執行役員管理本部長兼 SGA20推進室長 取締役兼最高財務責任者(CFO) 兼常務執行役員管理本部長(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	経営企画 室副室長 <海外事 業構造変 革担当> 兼CSR推 進室長兼 コモリシャ ンボンエ ス.エイ. エス.(社 長)	埴本 優	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 久保田鉄工(株)(現株クボタ)入 社 平成14年4月 同社ビニルパイプ工場副工場長 平成15年6月 当社出向 平成16年1月 財務部長 平成16年6月 当社入社 平成18年3月 海外営業本部海外子会社統括部 長 平成19年4月 執行役員営業本部海外子会社統 括部長 平成21年1月 執行役員海外子会社統括本部長 平成21年6月 取締役兼執行役員海外子会社統 括本部長 平成22年1月 取締役兼執行役員海外営業本部 長 平成24年2月 取締役兼執行役員海外関連企業 統括本部長兼経営企画副室長 平成24年9月 取締役兼執行役員兼経営企画室 副室長兼欧州総支配人兼コモリ インターナショナル ヨーロッ パ ビー.ヴィ.出向(社長)兼コ モリ シャンボン エス.エイ. エス.出向(社長) 平成25年4月 取締役兼執行役員経営企画室副 室長<海外事業構造変革担当> 兼CSR推進室長兼コモリ シャ ンボン エス.エイ.エス.(社 長)(現任)	(注)3	2
取締役 兼執行役員	営業統括 本部長	梶田英治	昭和40年9月7日生	昭和63年4月 野村證券(株)入社 平成20年4月 同社大阪資本市場部長 平成21年4月 当社入社 海外営業本部輸出2 部長 平成22年1月 コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.出向 (社長) 平成24年4月 執行役員 コモリ インター ナショナル ヨーロッパ ビー. ヴィ.出向(社長) 平成24年9月 執行役員経営企画室副室長 平成25年4月 執行役員営業統括本部長 平成25年6月 取締役兼執行役員 営業統括本部長(現任)	(注)3	-
取締役		吉川正光	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 大蔵省印刷局入局 平成12年7月 本局製造部技術課長 平成14年7月 本局総務部総務課長 平成15年4月 独立行政法人国立印刷局セキュ リティ製品事業部長 平成17年4月 同局理事 平成23年3月 同局退任 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		亀山晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月 弁護士登録 平成9年4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設 平成17年5月 一般社団法人日本海外ツアーオペレーター協会理事(現任) 平成17年6月 一般財団法人共立国際交流奨学財団監事(現任) 平成19年6月 当社非常勤監査役 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成24年10月 ㈱東光高岳ホールディングス取締役(現任) 平成25年6月 当社非常勤監査役退任 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		佐藤泰道	昭和23年12月17日生	平成13年4月 ㈱クボタより当社へ出向 管理本部副本部長兼経理部長 平成14年1月 管理本部長兼経理部長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 取締役管理本部長兼経理部長 平成15年3月 取締役管理本部長兼情報システム部長 平成18年7月 取締役兼執行役員管理本部長兼情報システム部長 平成19年2月 取締役兼執行役員管理本部長 平成21年1月 取締役兼執行役員管理本部管掌 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役(常勤)		横山雅文	昭和28年11月8日生	昭和52年4月 久保田鉄工(㈱)(現㈱クボタ)入社 平成12年6月 同社環境企画部長 平成15年6月 同社環境エンジニアリング事業本部統括部長 平成18年4月 同社環境事業開発部長 平成19年4月 同社膜ソリューション事業ユニット長兼クボタメンブレン(㈱)社長 平成21年4月 同社空調事業部長兼クボタ空調(㈱)社長 平成24年4月 同社空調事業ユニット長兼クボタ空調(㈱)社長 平成25年4月 同社電装機器事業部理事 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役(非常勤)		三津間 健	昭和30年3月11日生	昭和53年4月 ㈱富士銀行入行 平成14年4月 ㈱みずほ銀行個人EC推進部長 平成14年7月 同社EC推進部長 平成16年5月 同社コンサルティング業務部長 平成17年4月 同社執行役員コンサルティング業務部長 平成19年4月 同社常務執行役員 平成21年4月 同社理事 平成21年6月 同社常勤監査役 平成24年6月 当社非常勤監査役(現任) 平成24年6月 トビー工業(㈱)常勤監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(非常勤)		坂本裕子	昭和29年7月30日生	昭和59年10月	監査法人中央会計事務所(最終名称みず監査法人)入所	(注)6	-
				平成9年7月	同所社員就任		
				平成13年7月	同所代表社員就任		
				平成19年7月	監査法人A & Aパートナーズ入所		
				平成19年7月	同所代表社員就任		
				平成22年7月	同所代表社員制度廃止のため社員就任(現任)		
				平成25年6月	当社非常勤監査役(現任)		
計							1,074

(注) 1 取締役吉川正光、亀山晴信の2氏は、社外取締役であります。

2 監査役三津間健、横山雅文、坂本裕子の3氏は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役佐藤泰道の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役三津間健の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

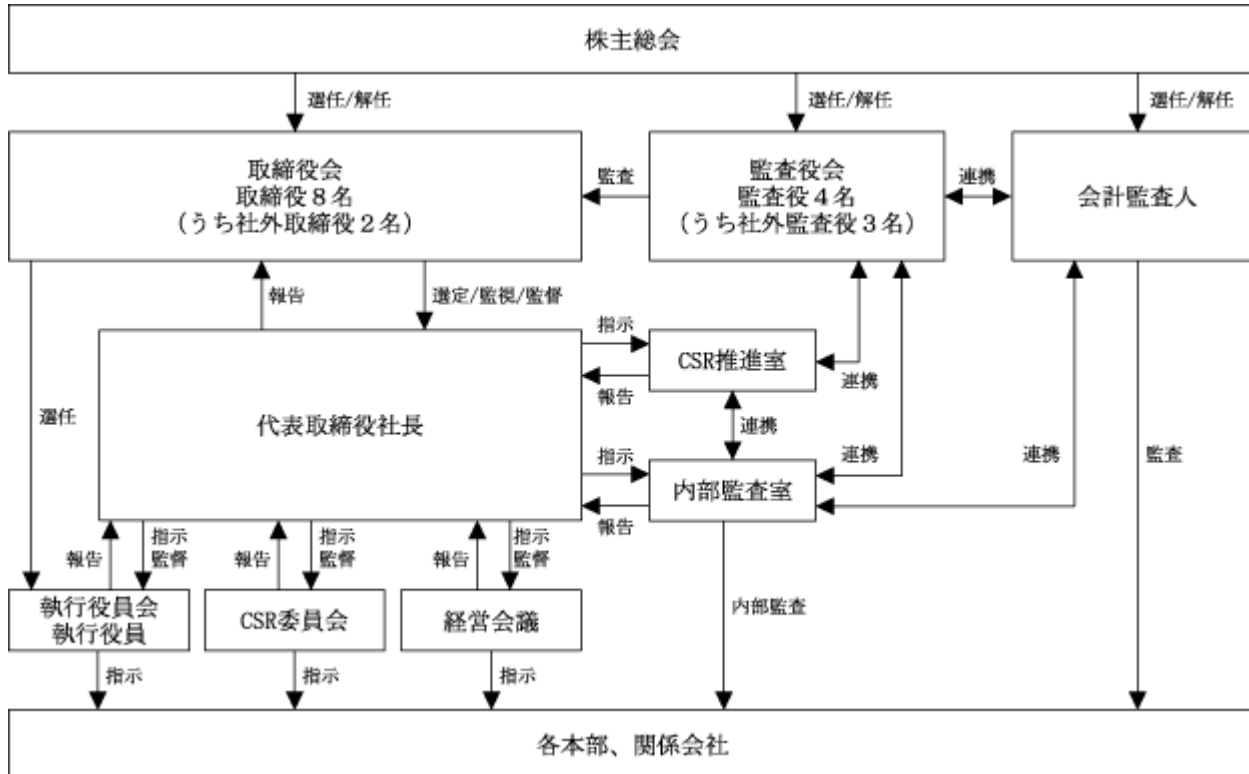
6 監査役横山雅文、坂本裕子の2氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は以下の通りであります。



当社は、株主の皆様やお客をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考え、監査役設置会社方式を採用しております。

当社では、「経営の透明性の確保」、「経営の意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおり、また、内部統制システムの構築及び運用の評価はCSR推進室が担当し毎年実施のうえ、結果を取締役会で報告しております。

平成25年6月26日現在、取締役会は8名の取締役（うち社外取締役は2名）からなり、取締役会を原則毎月1回開催し、経営の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びにその他重要事項を決定すると共に、取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員は13名からなり、取締役会で決定された経営方針等を周知し単年度の会社業績の達成と企業価値向上に向けて執行を確実なものとし、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、経営企画室、生産及び開発、管理本部各担当役員をメンバーとし、監査役をオブザーバーとする社長主催の「経営会議」において、重要な経営課題や中期経営計画について方針を決定しております。さらに、この方針を周知徹底するため、各本部の担当役員、部長で構成する「会社方針周知徹底会議」を原則毎月開催し、それぞれの業務課題の審議と共に、業務の執行状況を確認してお

ります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の業務執行を全体として適正に行うため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令定款遵守の体制の確立に努めております。このため「グループ企業行動憲章」及び「グループ社員行動基準」を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図っております。上記憲章の中で、当社は企業情報を積極的かつ公正に開示すること、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関わりを持たず、これらから圧力を受けた場合は毅然とした対応をとることとしております。また、内部通報制度により、違法行為や倫理違反等に対する自浄作用を働かせ不祥事の未然防止に努めております。財務報告に係る内部統制については、法令等を遵守し、財務報告に係る内部統制の整備、運用の充実に努め、これらが適正になされているか評価することで、財務報告の信頼性を確保しております。

組織的には、CSR担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）をコンプライアンス体制に関する総括責任者に任命し、CSR推進室がコンプライアンス体制の構築、維持、周知徹底のための教育活動にあっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査しております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 当社は、取締役会議事録、稟議決裁書その他取締役の職務に係わる情報を取締役会規程、稟議規程、文書取扱規程等の定めるところに従い適切に保存し、管理しております。

(2) 各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する体制にあります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、現在のリスクの多様化・複雑化に対処するために、全社的な観点からリスクを捉え、評価し、対応することとしております。このため、CSR担当役員をリスクマネジメント担当役員として任命し、CSR推進室をその事務局としております。

主要規程として、リスクマネジメント規程及びその運営要領をまとめたリスクマネジメント運営要領を整備しております。これに基づき、リスクごとに担当する役員を定め、平常時においてはリスクの発現抑制や影響の低減を行い、緊急時には別途もうけた緊急対策本部で対応することを定めております。

また、地震等大規模な自然災害が発生した場合の社員等の具体的な行動基準を定めた地震対策マニュアルを別途策定しておりますが、東日本大震災の経験を活かし更なる体制の整備を進めております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役、使用人が共有する全社的な目標として中期経営計画を定め、この浸透を図っております。各担当執行役員は担当部門の中期経営計画目標の達成に向け具体的な年度目標を設定するとともに、使用人に対する適切な権限分配、監督、指導などを通じて職務の執行を効率的に実施することとしております。そして、取締役会及び執行役員会は定期的にその結果のレビューを行っております。

ITについては、IT全般統制に関する環境整備を継続的に行うとともに、効率性を高めるために、部分最適から全体最適化へシステム整備を図ることとしております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長のもとに取締役・執行役員で構成するCSR委員会を設置しております。この委員会は、経営理念を通して企業の社会的責任を推進する体制・制度等を構築するためのものです。委員会は、

内部統制システム、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部通報制度、環境関連事項等を審議し、決定した事項は、職制を通じ各部門内に周知徹底を図っております。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体としての業務の適正性を確保するための体制を構築するために、当社は、次の基本方針に基づき、子会社管理を行っております。

(1) 子会社の経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の効率化を追及する。

(2) 子会社主管部門は、子会社に対し適切な指導援助を行い、管理水準の向上をはかる。

子会社主管部門は、この基本方針のもとに、当社の経営理念、ビジョン、中期経営計画等の方針を浸透させるとともに、内部統制に関する教育・啓蒙を行い、CSR推進室がこれを支援しております。

・監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告することとしております。

(2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告しております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社運営に関する意見を交換し、意思の疎通を図るものとしております。

(2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属組織である内部監査室5名により、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査をしております。

監査役は、内部監査室と定期的会合に加え必要に応じ会合を持ち、それぞれの監査計画の重複を避けると同時に、情報の共有化を図っております。また、実施した監査結果に基づき業務執行部門の執行状況を検証・確認し、フォローアップ・改善等についても意見交換を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と日常的に緊密な連携を図り、随時、監査に関する報告を受けるとともに、内部統制監査を含む監査計画の概要につき意見交換を行い、重要な監査事項につき共有化を図っております。また、監査結果についても、期末監査、四半期レビュー、内部統制監査等適時報告を受け、意見交換を行うと同時に、適宜会計監査人の拠点監査、実地棚卸に同行し、監査の効率化や品質の向上に努めております。

なお、監査役佐藤泰道氏は、当社の管理本部担当役員を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、社外監査役坂本裕子氏は、公認会計士・税理士の資格を有し、監査法人での監査業務の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

- (1) 当社は平成25年6月26日現在社外取締役を2名選任しております。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等であります。
- (2) 社外取締役吉川正光氏は、当社製品の販売先である独立行政法人国立印刷局の出身です。独立行政法人国立印刷局と当社との間には、年間2,967百万円(平成25年3月期実績)の取引が存在しております。なお、当社と当社の社外取締役亀山晴信氏との間に特別な利害関係はありません。
- (3) 平成25年6月26日現在当社の監査役会は4名で構成されており、うち社内監査役1名、社外監査役3名であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、その他の経営に係る重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書類の閲覧及び取締役との協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。
- (4) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。
- (5) 社外監査役三津間健氏は、当社の取引先のみずほコーポレート銀行と同じ、みずほフィナンシャルグループの傘下にある、みずほ銀行の出身であります。当社グループは、みずほコーポレート銀行より1,197百万円の借入を行っております。なお、当社と当社の社外監査役横山雅文氏及び坂本裕子氏との間に特別な利害関係はありません。
- (6) 取締役亀山晴信及び監査役三津間健、横山雅文、坂本裕子の4氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136	136	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	17	17	-	-	-	1
社外役員	42	42	-	-	-	5

- (注) 1. 上記は役員区分ごとの対象となる役員の員数及び報酬等の総額であり、報酬等の総額はすべて基本報酬によるものであります。
2. 当事業年度末日における在籍人数は、取締役6名、監査役4名であります。上記報酬額には、平成24年6月20日付をもって退任した監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬の株主総会の決議(平成12年6月29日付)による限度額(使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く)は、年額240百万円であります。また、監査役の報酬の株主総会の決議(平成20年6月24日付)による限度額は、年額90百万円であります。
4. 平成20年6月24日開催の第62回定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が、取締役2名に対し285百万円、社外監査役2名に対し7百万円あります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を概ね以下の通り定めております。

取締役の報酬については、企業価値の向上に向けた報酬体系に相応しいものとすべく、説明責任や業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与から構成されております。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内としており、業績連動賞与の比率は、標準的業績の場合、報酬全体の約3分の1としております。業績連動の指標としては、連結営業利益の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額は、事業年度終了後に株主総会に諮ることとしております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定されます。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション等は該当ありません。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の基本報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,144百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	543,813	1,060	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本スクリーン製造(株)	890,674	663	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	520	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,050,373	514	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	665,056	429	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	356	当社販売代理店との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,435,697	328	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
日本写真印刷(株)	296,620	321	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	249	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的
東洋インキ製造(株)	636,000	216	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
マックス(株)	204,000	212	当社との取引関係の維持・発展目的
(株)牧野フライス製作所	296,000	209	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,201,739	189	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
コニカミノルタホールディングス(株)	200,000	144	当社との取引関係の維持・発展目的
京セラ(株)	15,300	115	当社との取引関係の維持・発展目的
共同印刷(株)	440,000	100	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,000	79	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)常陽銀行	203,060	76	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
宝印刷(株)	109,055	69	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
総合商研(株)	140,000	53	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
トイン(株)	88,252	30	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
竹田印刷(株)	58,100	28	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)廣濟堂	78,290	23	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
三浦印刷(株)	252,214	22	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
サンメッセ(株)	50,000	17	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋電機製造(株)	34,500	11	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)りそなホールディングス	17,705	6	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)千葉銀行	11,000	5	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
古林紙工(株)	28,720	4	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)平賀	10,000	4	当社顧客との取引関係の維持・発展目的

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日印刷(株)	546,445	1,465	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	545	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,053,484	494	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
日本写真印刷(株)	296,620	493	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,435,697	484	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	693,786	468	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	402	当社販売代理店との取引関係の維持・発展目的
大日本スクリーン製造(株)	890,674	386	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	283	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的
東洋インキ製造(株)	636,000	279	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
マックス(株)	204,000	238	当社との取引関係の維持・発展目的
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,201,739	228	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)牧野フライス製作所	296,000	169	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
コニカミノルタホールディングス(株)	200,000	137	当社との取引関係の維持・発展目的
京セラ(株)	15,300	134	当社との取引関係の維持・発展目的
共同印刷(株)	440,000	123	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	192,000	107	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)常陽銀行	203,060	107	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
宝印刷(株)	109,055	81	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
総合商研(株)	140,000	67	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
ト・イン(株)	92,065	39	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
(株)廣済堂	78,290	30	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
竹田印刷(株)	58,100	28	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
三浦印刷(株)	252,214	26	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
サンメッセ(株)	50,000	16	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋電機製造(株)	34,500	11	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)りそなホールディングス	17,705	8	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
(株)千葉銀行	11,000	7	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
カーディナル(株)	10,000	4	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
古林紙工(株)	28,720	3	当社顧客との取引関係の維持・発展目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

友田和彦 (あらた監査法人)

大橋佳之 (あらた監査法人)

2 監査業務に係る補助者の構成

あらた監査法人	公認会計士	5名
	その他	10名

責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき、当社は社外取締役吉川正光氏及び亀山晴信氏、社外監査役三津間健氏及び坂本裕子氏と会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該限定契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

取締役の定数に関する規定

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	61	3
連結子会社	5	-	5	-
合計	68	-	67	3

(注) 当社の会計監査人はあらた監査法人であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時情報を入手するとともに、同財団法人の主催するセミナー等に適宜参加し、当社管理本部において内容を検討し、当社の会計方針等を策定しており、これらを、当社の財務情報開示委員会において確認することとしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,404	39,328
受取手形及び売掛金	3 20,143	3 22,118
有価証券	2,316	4,748
商品及び製品	13,337	11,291
仕掛品	7,393	7,977
原材料及び貯蔵品	6,268	6,129
1年内満期保険積立金	374	586
繰延税金資産	78	62
その他	2,022	2,096
貸倒引当金	306	270
流動資産合計	97,032	94,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,297	29,438
減価償却累計額	16,430	17,461
建物及び構築物（純額）	12,866	11,976
機械装置及び運搬具	22,742	22,710
減価償却累計額	19,474	20,052
機械装置及び運搬具（純額）	3,268	2,658
土地	17,221	17,385
建設仮勘定	187	39
その他	7,334	7,349
減価償却累計額	6,778	6,832
その他（純額）	555	517
有形固定資産合計	34,098	32,577
無形固定資産	2,064	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,501	1 7,317
長期預金	570	352
繰延税金資産	59	15
保険積立金	7,778	6,077
その他	1,477	1,180
貸倒引当金	305	202
投資その他の資産合計	16,081	14,740
固定資産合計	52,244	49,888
資産合計	149,277	143,957

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 13,783	3 9,122
電子記録債務	-	3 4,879
短期借入金	7,064	1,534
未払法人税等	140	209
賞与引当金	640	564
製品保証引当金	854	986
債務保証損失引当金	1,040	742
ポイント引当金	18	3
事業構造改善引当金	-	386
建物等除却損失引当金	20	-
割賦利益繰延	174	129
その他	7,887	8,742
流動負債合計	31,626	27,302
固定負債		
長期借入金	719	411
繰延税金負債	846	1,279
役員退職慰労引当金	4	5
退職給付引当金	642	815
ポイント引当金	5	4
環境対策引当金	10	10
その他	409	405
固定負債合計	2,638	2,932
負債合計	34,264	30,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	45,097	42,267
自己株式	4,949	4,950
株主資本合計	115,659	112,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	840	1,969
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	1,487	1,063
その他の包括利益累計額合計	647	892
純資産合計	115,012	113,722
負債純資産合計	149,277	143,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	72,297	69,825
売上原価	54,166	49,777
割賦販売未実現利益戻入額	41	134
割賦販売未実現利益繰入額	87	88
売上総利益	18,085	20,093
販売費及び一般管理費	1, 2 22,039	1, 2 19,504
営業利益又は営業損失 ()	3,953	589
営業外収益		
受取利息	147	96
受取配当金	161	153
受取保険料	-	279
為替差益	-	925
その他	557	349
営業外収益合計	867	1,804
営業外費用		
支払利息	292	99
たな卸資産処分損	-	243
損害賠償金	33	146
為替差損	587	-
その他	278	140
営業外費用合計	1,191	630
経常利益又は経常損失 ()	4,278	1,762
特別利益		
固定資産売却益	3 116	3 149
特別利益合計	116	149
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 7
固定資産除却損	5 9	5 152
建物等除却損失引当金繰入額	20	-
減損損失	6 1,004	6 521
事業構造改善引当金繰入額	-	7 344
事業構造改善費用	30	8 1,701
退職給付費用	-	9 86
投資有価証券評価損	1	798
災害による損失	29	-
特別損失合計	1,094	3,611
税金等調整前当期純損失 ()	5,257	1,699
法人税、住民税及び事業税	83	152
法人税等調整額	47	47
法人税等合計	35	200
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,292	1,899
当期純損失 ()	5,292	1,899

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	5,292	1,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1,129
繰延ヘッジ損益	-	13
為替換算調整勘定	0	424
その他の包括利益合計	38	1,539
包括利益	5,331	359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,331	359

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
当期首残高	51,726	45,097
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	929
当期純損失()	5,292	1,899
当期変動額合計	6,629	2,829
当期末残高	45,097	42,267
自己株式		
当期首残高	2,451	4,949
当期変動額		
自己株式の取得	2,498	0
当期変動額合計	2,498	0
当期末残高	4,949	4,950
株主資本合計		
当期首残高	124,787	115,659
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	929
当期純損失()	5,292	1,899
自己株式の取得	2,498	0
当期変動額合計	9,127	2,829
当期末残高	115,659	112,829

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	878	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,129
当期変動額合計	38	1,129
当期末残高	840	1,969
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	13
当期変動額合計	-	13
当期末残高	-	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,487	1,487
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	424
当期変動額合計	0	424
当期末残高	1,487	1,063
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	608	647
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,539
当期変動額合計	38	1,539
当期末残高	647	892
純資産合計		
当期首残高	124,178	115,012
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	929
当期純損失（ ）	5,292	1,899
自己株式の取得	2,498	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,539
当期変動額合計	9,166	1,290
当期末残高	115,012	113,722

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	5,257	1,699
減価償却費	2,848	2,251
減損損失	1,004	521
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	160
賞与引当金の増減額(は減少)	7	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	154
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	-	344
事業構造改善費用	30	1,701
受取利息及び受取配当金	309	249
支払利息	292	99
為替差損益(は益)	267	249
投資有価証券評価損益(は益)	1	798
売上債権の増減額(は増加)	1,814	1,215
たな卸資産の増減額(は増加)	2,231	2,378
仕入債務の増減額(は減少)	581	34
未払消費税等の増減額(は減少)	43	171
その他	571	346
小計	768	4,457
利息及び配当金の受取額	300	255
利息の支払額	292	126
事業構造改善費用の支払額	30	1,701
法人税等の支払額	1	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	792	2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,852	3,056
定期預金の払戻による収入	11,786	8,687
有形及び無形固定資産の取得による支出	768	1,507
有形及び無形固定資産の売却による収入	364	241
有価証券の取得による支出	-	2,970
保険積立金の積立による支出	701	551
保険積立金の払戻による収入	2,798	2,040
その他の支出	153	150
その他の収入	150	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,622	2,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	269	417
長期借入金の返済による支出	1,305	6,353
リース債務の返済による支出	52	44
自己株式の純増減額(は増加)	2,498	0
配当金の支払額	1,336	929
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,461	7,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,848	1,210
現金及び現金同等物の期首残高	41,112	39,264
現金及び現金同等物の期末残高	39,264 ¹	38,054 ¹

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数・・・15社

主要な連結子会社の名称・・・(株)小森マシナリー、コモリ アメリカ コーポレーション、コモリインターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.、コモリ シャンボン エス.エイ.エス.

当連結会計年度より、平成24年6月に設立、同年7月に資本金の払込を実施した小森機械(南通)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名・・・(株)小森興産、コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社である(株)小森興産及びコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.は小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外いたしました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、両会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小森印刷機械(シンセン)有限公司及び小森機械(南通)有限公司の事業年度末日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。両社以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

棚卸資産

製品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料・・・主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

デリバティブ取引

デリバティブ取引・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び(株)小森マシナリーでは、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

事業構造改善引当金

海外連結子会社の事業構造改革に伴う費用及び損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

建物等除却損失引当金

老朽化した建物等の取壊に伴い発生する支出に備えるため、解体工事費用を見積り計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づいて算定した金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため、当該見込金額を計上しております。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	173百万円	173百万円

2 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証		
(株)精真社他国内顧客 136件	5,708百万円	白山印刷(株)他国内顧客 118件 4,784百万円
Joon-Seong Kwon他海外顧客 141件	2,946百万円	義烏市天音数碼印刷有限公司他海外顧客 91件 2,101百万円
計	8,655百万円	計 6,886百万円

(上記のうち外貨による保証債務)

19,587千米ドル (1,609百万円)	16,236千米ドル (1,527百万円)
5,074千ユーロ (557百万円)	4,159千ユーロ (502百万円)
120千英ポンド (15百万円)	324千加ドル (30百万円)
	120千英ポンド (17百万円)

3 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	96百万円	356百万円
支払手形	144百万円	98百万円
電子記録債務	-百万円	380百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料賃金手当	4,294百万円	3,900百万円
販売出荷費	3,775百万円	3,432百万円
研究開発費	4,830百万円	3,806百万円
製品保証引当金繰入額	583百万円	549百万円
賞与引当金繰入額	123百万円	132百万円
減価償却費	477百万円	498百万円
退職給付費用	299百万円	312百万円
貸倒引当金繰入額	142百万円	38百万円
債務保証損失引当金繰入額	95百万円	16百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	4,830百万円	3,806百万円

3 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	13百万円
土地	103百万円	135百万円
その他	2百万円	1百万円
合計	116百万円	149百万円

4 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	7百万円

5 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	1百万円
建設仮勘定	- 百万円	142百万円
その他	4百万円	8百万円
合計	9百万円	152百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・その他
山形県高畠町	印刷機械製造設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地・その他

当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、遊休資産については、取り壊しを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31百万円）として特別損失に計上しております。

印刷機械製造設備については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（973百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は次の通りであります。

機械装置及び運搬具	409百万円
土地	309百万円
建物及び構築物	261百万円
その他	23百万円

なお、遊休資産については、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。

また、印刷機械製造設備については、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率0.54%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県つくば市	遊休資産	無形固定資産
山形県高島町	遊休資産	建物及び構築物・土地・その他

当社グループは、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、茨城県つくば市の遊休資産については、生産システムの稼働計画変更の決定に伴い使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（435百万円）として特別損失に計上しております。

山形県高島町の遊休資産については、国内連結子会社の再編の決定に伴い使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（85百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な内訳は次の通りであります。

無形固定資産	435百万円
建物及び構築物	59百万円
土地	25百万円
その他	0百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額とし、それ以外の資産については売却が見込めないため0円としております。

7 事業構造改善引当金繰入額

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

海外連結子会社の事業構造改善に伴う損失見込み額を344百万円計上しております。

8 事業構造改善費用

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び国内連結子会社の希望退職者の募集及び海外連結子会社で発生した損失（特別加算金及び再就職支援等）を1,689百万円、国内連結子会社の大量退職による退職給付制度の一部終了に伴う損失を120百万円計上しております。

9 退職給付費用

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

国内連結子会社の再編の決定に伴い、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる損失を86百万円計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	161	785
組替調整額	1	798
計	160	1,583
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	13
計	-	13
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	424
計	0	424
税効果調整前合計	159	1,993
税効果額	121	454
その他の包括利益合計	38	1,539

2 その他の包括利益に係る税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	160	1,583
税効果額	121	454
税効果調整後	38	1,129
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	-	13
税効果額	-	-
税効果調整後	-	13
為替換算調整勘定		
税効果調整前	0	424
税効果額	-	-
税効果調整後	0	424
その他の包括利益合計		
税効果調整前	159	1,993
税効果額	121	454
税効果調整後	38	1,539

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,473,496	4,849,983	-	6,323,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付による増加 4,849,300株

単元未満株式の買取請求による増加 683株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	668	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	668	10	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	619	10	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,323,479	844	-	6,324,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 844株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	619	10	平成24年3月31日	平成24年6月21日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	309	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	45,404百万円	39,328百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,457百万円	3,044百万円
有価証券勘定(預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金)	2,316百万円	1,770百万円
現金及び現金同等物	39,264百万円	38,054百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	43	45
1年超	145	147
合計	189	193

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、売上債権等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。信用リスクにつきましては、当社及び各子会社の担当部門が期日管理及び残高管理を行ない、営業業務部が未回収債権状況についてモニタリングしております。為替の変動リスクについては原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的取引はございません。また、財務部において定期的に時価を把握しており、重要な購入及び売却は取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は主に海外子会社の営業取引に係る資金調達であり、銀行借入枠を定めており、借入残高について定期的に把握しております。

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。取引の内容及び利用目的は外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。為替予約取引は、予約枠を含む予約方針の決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。デリバティブ取引の状況は、毎四半期ごとに執行役員会に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2)をご参照ください。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(*) (百万円)
(1) 現金及び預金	45,404	45,404	-
(2) 受取手形及び売掛金	20,143	20,143	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,386	8,386	-
(4) 支払手形及び買掛金	(13,783)	(13,783)	-
(5) 短期借入金	(7,064)	(7,064)	-
(6) 長期借入金	(719)	(739)	19
(7) デリバティブ取引	(23)	(23)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額(*) (百万円)
(1) 現金及び預金	39,328	39,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	22,118	22,118	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	11,634	11,634	-
(4) 支払手形及び買掛金	(9,122)	(9,122)	-
(5) 電子記録債務	(4,879)	(4,879)	-
(6) 短期借入金	(1,534)	(1,534)	-
(7) 長期借入金	(411)	(454)	43
(8) デリバティブ取引	(124)	(124)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	432	432
合計	432	432

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,404	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,943	1,179	20	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	2,316	-	-	-
合計	66,664	1,179	20	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	39,328	-	-	-
受取手形及び売掛金	20,498	1,524	94	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	4,748	-	-	-
合計	64,576	1,524	94	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,110	-	-	-	-	-
長期借入金	5,953	354	365	-	-	-
リース債務	51	28	19	13	5	-
合計	7,116	382	384	13	5	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,122	-	-	-	-	-
長期借入金	411	411	-	-	-	-
リース債務	41	32	26	15	2	-
合計	1,575	444	26	15	2	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,636	2,680	1,956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,432	2,096	663
合計		6,069	4,776	1,292

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金2,316百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,725	3,804	2,921
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	159	204	44
合計		6,885	4,008	2,876

(注) 上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金4,748百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
合計	0	0	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の株式について1百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の株式について798百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建	852	-	23	23
合計		852	-	23	23

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	売建	1,213	-	111	111
合計		1,213	-	111	111

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	377	-	13
合計			377	-	13

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ.退職給付債務	14,554	14,770
ロ.年金資産	12,805	12,404
ハ.未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,748	2,365
ニ.未認識数理計算上の差異	1,676	1,996
ホ.連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	72	369
ヘ.前払年金費用	570	446
ト.退職給付引当金 (ホ-ヘ)	642	815

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ.勤務費用(注1)	641	653
ロ.利息費用	313	321
ハ.期待運用収益	244	254
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	218	225
ホ.簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額 (注2)	-	86
ヘ.退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	928	1,033

(注1) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。

(注2) 国内連結子会社の再編の決定に伴い、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる損失を86百万円計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として1.2%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として1.5%	主として1.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

発生時に一括費用処理

ホ 数理計算上の差異の処理年数

15年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法）

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	9,205百万円	9,656百万円
研究開発費	1,648百万円	1,638百万円
減損損失	603百万円	452百万円
棚卸資産評価損	379百万円	374百万円
債務保証損失引当金	381百万円	259百万円
製品保証引当金	237百万円	254百万円
賞与引当金	242百万円	213百万円
貸倒引当金	62百万円	27百万円
資産の未実現利益	74百万円	21百万円
その他	874百万円	935百万円
小計	13,708百万円	13,833百万円
評価性引当額	13,509百万円	13,755百万円
繰延税金資産合計	199百万円	77百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	452百万円	907百万円
固定資産圧縮積立金	251百万円	248百万円
前払年金費用	166百万円	107百万円
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	4百万円	1百万円
その他	32百万円	14百万円
繰延税金負債合計	907百万円	1,279百万円
繰延税金負債の純額	708百万円	1,201百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	78百万円	62百万円
固定資産 - 繰延税金資産	59百万円	15百万円
固定負債 - 繰延税金負債	846百万円	1,279百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っております。生産体制は一部の製品を除き一括して日本で行う体制になっておりますが、販売体制は、海外の重要販売拠点に子会社を展開してグローバルな体制になっております。海外の重要販売拠点となっている海外子会社はそれぞれ独立した経営単位で、各地域での包括的な販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」及び「欧州」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な販売地域は以下の通りです。

報告セグメント「日本」は、国内、中南米、及び中華圏の一部を除くアジアでの販売が含まれ、当社の販売担当地区となっております。

報告セグメント「北米」は、主としてアメリカ合衆国での販売が含まれ、コモリ アメリカ コーポレーションの販売担当地区となっております。

報告セグメント「欧州」は、主として西欧、東欧、中東地域での販売が含まれ、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・グループの販売担当地区となっております。また、紙器印刷機械の製造販売をしておりますコモリ シャンボン エス・エイ・エスも当セグメントに含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,601	7,180	15,205	68,987	3,310	72,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,471	126	622	13,221	72	13,294
計	59,073	7,306	15,828	82,208	3,383	85,591
セグメント損失（ ）	3,411	552	482	4,446	19	4,466
セグメント資産	130,315	11,913	15,514	157,744	1,502	159,247
その他の項目						
減価償却費	2,640	38	160	2,839	12	2,852
減損損失	1,004	-	-	1,004	-	1,004
のれんの償却	-	-	-	-	5	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	619	8	199	828	24	852

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部及びオセアニア地区を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,901	6,335	12,985	67,222	2,603	69,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,582	34	338	9,955	75	10,030
計	57,484	6,369	13,323	77,178	2,678	79,856
セグメント利益又は損失（ ）	1,444	235	688	520	11	509
セグメント資産	135,342	8,597	13,946	157,885	2,376	160,262
その他の項目						
減価償却費	2,046	30	165	2,243	16	2,259
減損損失	521	-	-	521	-	521
のれんの償却	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,539	18	86	1,643	237	1,881

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中華圏の一部を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,208	77,178
「その他」の区分の売上高	3,383	2,678
セグメント間取引消去	13,294	10,030
連結財務諸表の売上高	72,297	69,825

（単位：百万円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,446	520
「その他」の区分の損失（ ）	19	11
棚卸資産の調整額	415	19
セグメント間取引消去	90	69
その他の調整額	5	10
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（ ）	3,953	589

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	157,744	157,885
「その他」の区分の資産	1,502	2,376
棚卸資産の調整額	634	615
セグメント間消去	31,353	33,350
全社資産（注）	21,747	17,417
その他の調整額	270	243
連結財務諸表の資産合計	149,277	143,957

（注）全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）に係る資産等であり、あります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,839	2,243	12	16	3	8	2,848	2,251
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	828	1,643	24	237	-	-	852	1,881

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社製品の設備振替額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	57,401	14,895	72,297

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
25,688	9,562	13,080	21,232	2,734	72,297

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	印刷機械製造及び販売部門	修理加工及び中古製品販売部門	合計
外部顧客への売上高	54,263	15,561	69,825

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア	その他地域	合計
30,985	7,639	13,350	16,293	1,557	69,825

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	7,615	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,855.97円	1,835.17円
1株当たり当期純損失金額()	80.69円	30.66円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	5,292	1,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,292	1,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,598	61,968

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,012	113,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,012	113,722
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	61,968	61,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,110	1,122	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,953	411	3.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	51	41	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	719	411	3.1	平成26年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	66	76	-	平成26年4月～ 平成29年12月
合計	7,903	2,063	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	411	-	-	-
リース債務	32	26	15	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	12,648	29,739	46,775	69,825
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	4,755	4,731	3,217	1,699
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	4,683	4,708	3,244	1,899
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	75.58	75.98	52.35	30.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	75.58	0.40	23.63	21.70

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,423	29,425
受取手形	2, 4 5,102	2, 4 5,957
売掛金	2 18,274	2 16,497
有価証券	600	3,100
商品及び製品	7,921	6,412
仕掛品	5,689	5,999
原材料及び貯蔵品	4,472	4,510
前渡金	70	161
前払費用	292	268
1年内満期保険積立金	374	586
未収還付法人税等	40	-
その他	2 192	2 138
貸倒引当金	123	63
流動資産合計	74,329	72,993
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,266	21,233
減価償却累計額	9,958	10,710
建物(純額)	11,308	10,523
構築物	1,981	1,979
減価償却累計額	1,451	1,505
構築物(純額)	529	473
機械及び装置	12,035	11,890
減価償却累計額	10,106	10,344
機械及び装置(純額)	1,928	1,546
車両運搬具	199	198
減価償却累計額	169	178
車両運搬具(純額)	29	20
工具、器具及び備品	4,589	4,583
減価償却累計額	4,331	4,397
工具、器具及び備品(純額)	257	185
土地	16,340	16,225
リース資産	217	129
減価償却累計額	150	62
リース資産(純額)	67	66
建設仮勘定	187	0
有形固定資産合計	30,649	29,041
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウェア	1,009	729
リース資産	23	29
ソフトウェア仮勘定	435	-
その他	119	1,334
無形固定資産合計	1,943	2,449

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,336	7,144
関係会社株式	7,174	5,396
関係会社長期貸付金	2,958	6,404
破産更生債権等	251	161
長期前払費用	2	126
保険積立金	7,778	6,077
前払年金費用	466	300
その他	293	290
貸倒引当金	307	206
投資損失引当金	1,512	75
投資その他の資産合計	23,441	25,620
固定資産合計	56,034	57,111
資産合計	130,364	130,104
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 966	4 952
買掛金	2 12,112	2 6,591
電子記録債務	-	4 4,879
リース債務	43	32
未払金	2 1,054	2 1,541
未払費用	609	527
未払法人税等	102	128
前受金	2 1,858	1,808
預り金	2 860	2 1,177
賞与引当金	522	467
製品保証引当金	521	465
債務保証損失引当金	408	789
建物等除却損失引当金	20	-
ポイント引当金	18	3
割賦利益繰延	1 174	1 129
その他	120	134
流動負債合計	19,393	19,630
固定負債		
リース債務	47	62
繰延税金負債	826	1,219
長期未払金	292	292
退職給付引当金	214	203
ポイント引当金	5	4
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	12	13
その他	6	1
固定負債合計	1,415	1,806
負債合計	20,809	21,437

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	373	370
別途積立金	40,550	34,400
繰越利益剰余金	4,893	756
利益剰余金合計	38,152	36,135
自己株式	4,949	4,950
株主資本合計	108,714	106,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	840	1,969
評価・換算差額等合計	840	1,969
純資産合計	109,554	108,666
負債純資産合計	130,364	130,104

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5 50,523	5 47,922
中古製品売上高	541	522
部品及び修理収入	5 7,983	5 8,948
売上高合計	59,048	57,393
売上原価		
製品売上原価	5 39,945	5 35,000
中古製品売上原価	505	490
部品及び修理原価	5 6,649	5 7,137
売上原価合計	47,100	42,628
割賦販売未実現利益戻入額	41	134
割賦販売未実現利益繰入額	87	88
売上総利益	11,901	14,811
販売費及び一般管理費		
販売手数料	238	150
販売出荷費	2,486	2,594
広告宣伝費	591	504
無償修理費	198	219
製品保証引当金繰入額	521	465
支払手数料	700	580
貸倒引当金繰入額	103	54
債務保証損失引当金繰入額	64	62
給料手当及び賞与	2,529	2,180
賞与引当金繰入額	114	120
減価償却費	312	354
研究開発費	1 4,641	1 3,469
その他の経費	2,853	2,726
販売費及び一般管理費合計	15,357	13,249
営業利益又は営業損失()	3,455	1,561
営業外収益		
受取利息	5 65	5 63
割賦販売受取利息	16	11
受取配当金	5 254	5 200
技術指導料	5 343	5 255
為替差益	-	1,201
雑収入	5 498	5 268
営業外収益合計	1,178	2,000
営業外費用		
損害賠償金	33	145
為替差損	391	-
手形売却損	71	56
保険解約損	74	-
子会社設立費用	-	28
雑支出	77	19
営業外費用合計	647	250
経常利益又は経常損失()	2,924	3,311

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 108	2 35
投資損失引当金戻入額	-	10
特別利益合計	108	45
特別損失		
固定資産売却損	-	3 7
固定資産除却損	4 5	4 148
減損損失	6 183	6 435
建物等除却損失引当金繰入額	20	-
関係会社株式評価損	533	1,394
投資損失引当金繰入額	1,512	-
債務保証損失引当金繰入額	-	7 481
事業構造改善費用	-	8 1,153
投資有価証券評価損	1	798
災害による損失	29	-
特別損失合計	2,285	4,417
税引前当期純損失()	5,101	1,060
法人税、住民税及び事業税	32	87
法人税等調整額	89	60
法人税等合計	56	26
当期純損失()	5,044	1,087

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
製品売上原価					
製品期首棚卸高		7,814		7,836	
当期製品製造原価		31,901		25,738	
外注製品仕入高	1	7,939		7,791	
計		47,656		41,366	
棚卸資産廃棄損及び評価損		125		0	
製品期末棚卸高		7,836	39,945	6,366	35,000
中古製品売上原価					
中古製品期首棚卸高		127		84	
中古製品引取高		419		437	
中古製品修理原価		49		15	
計		596		537	
他勘定への振替高	2	5		0	
中古製品期末棚卸高		84	505	46	490
部品及び修理原価	3		6,649		7,137
売上原価計			47,100		42,628

(注) 1 主として関係会社(株)小森マシナリーからの小型枚葉印刷機械の製品仕入高であります。

2 他勘定への振替高の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
部品及び修理原価	5	0

3 部品及び修理原価の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
購入部品	2,886	3,098
労務費	2,600	2,504
外注作業費	1,002	1,117

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,275	69.1	22,474	68.8
労務費	2	5,074	13.3	4,509	13.8
経費	3	6,669	17.5	5,663	17.3
当期総製造費用		38,019	100.0	32,647	100.0
仕掛品期首棚卸高		6,308		5,412	
計		44,327		38,059	
他勘定振替高	4	7,013		6,593	
仕掛品期末棚卸高	5	5,412		5,727	
当期製品製造原価		31,901		25,738	

(注) 1 材料費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	4,880	5,093

2 労務費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
賞与引当金繰入額	275	244

3 経費には次のものが含まれております。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	1,790	1,351

4 他勘定振替高の主な内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
販売費及び一般管理費 (販売出荷費、無償修理費、 研究開発費等)	6,184	5,641
部品及び修理原価	99	79

5 仕掛品期末棚卸高の内訳は次の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
貸借対照表表示高	5,689	5,999
うち、サービス部門他在高	277	271
差引	5,412	5,727

(原価計算の方法)

個別原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
資本剰余金合計		
当期首残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,122	2,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122	2,122
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	347	373
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	29	-
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	25	3
当期末残高	373	370
別途積立金		
当期首残高	47,050	40,550
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,500	6,150
当期変動額合計	6,500	6,150
当期末残高	40,550	34,400

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,986	4,893
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	929
圧縮記帳積立金の積立	29	-
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	6,500	6,150
当期純損失()	5,044	1,087
当期変動額合計	93	4,136
当期末残高	4,893	756
利益剰余金合計		
当期首残高	44,533	38,152
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	929
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	5,044	1,087
当期変動額合計	6,380	2,016
当期末残高	38,152	36,135
自己株式		
当期首残高	2,451	4,949
当期変動額		
自己株式の取得	2,498	0
当期変動額合計	2,498	0
当期末残高	4,949	4,950
株主資本合計		
当期首残高	117,594	108,714
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	929
当期純損失()	5,044	1,087
自己株式の取得	2,498	0
当期変動額合計	8,879	2,017
当期末残高	108,714	106,697

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	878	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,129
当期変動額合計	38	1,129
当期末残高	840	1,969
評価・換算差額等合計		
当期首残高	878	840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,129
当期変動額合計	38	1,129
当期末残高	840	1,969
純資産合計		
当期首残高	118,472	109,554
当期変動額		
剰余金の配当	1,336	929
当期純損失（ ）	5,044	1,087
自己株式の取得	2,498	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,129
当期変動額合計	8,918	887
当期末残高	109,554	108,666

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

仕掛品・・・個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

原材料・・・先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)

(3) デリバティブ

デリバティブ取引・・・時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日に以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準により均等額を償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 製品保証引当金

契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

(5) 建物等除却損失引当金

老朽化した建物等の取壊に伴い発生する支出に備えるため、解体工事費用を見積り計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(7) ポイント引当金

販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。

(8) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(9) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の下落による損失に備えるため、財政状態等を勘案した必要額を計上しております。

4 割賦販売にかかる売上利益の計上基準

割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 割賦利益繰延

割賦販売に係る売上利益のうち、受取手形決済日未到来のため、翌期以降の利益に繰延べたものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	998百万円	184百万円
売掛金	8,650百万円	6,575百万円
流動資産 その他	66百万円	85百万円
買掛金	4,959百万円	4,463百万円
未払金	92百万円	163百万円
前受金	34百万円	-百万円
預り金	103百万円	145百万円

3 偶発債務

保証債務

前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
取引先機械購入他資金借入債務に対する保証		取引先機械購入他資金借入債務に対する保証	
Joon-Seong Kwon	720百万円	白山印刷(株)	359百万円
(株)精真社	311百万円	(株)精真社	273百万円
共立印刷(株)	290百万円	誠友社印刷工業(株)	238百万円
白山印刷(株)	263百万円	(株)横浜リテラ	174百万円
その他(134社)	4,897百万円	その他(118社)	3,764百万円
小計	6,483百万円	小計	4,810百万円
関係会社銀行借入金他に対する保証		関係会社銀行借入金他に対する保証	
コモリ アメリカ コーポレーション	3,421百万円	コモリ シャンボン エス.エイ.エス.	1,086百万円
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,294百万円	コモリ アメリカ コーポレーション他1社	881百万円
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.他1社	1,392百万円		
小計	8,108百万円	小計	1,968百万円
計	14,591百万円	計	6,778百万円

(上記のうち外貨による保証債務)

45,923千米ドル(3,774百万円)	11,744千米ドル(1,104百万円)
120千英ポンド(15百万円)	120千英ポンド(17百万円)
39,425千ユーロ(4,328百万円)	10,997千ユーロ(1,327百万円)

4 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債務が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	96百万円	356百万円
支払手形	132百万円	92百万円
電子記録債務	-百万円	380百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	4,641百万円	3,469百万円

2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	- 百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
土地	103百万円	35百万円
合計	108百万円	35百万円

3 固定資産売却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	7百万円

4 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
機械及び装置	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	3百万円	2百万円
建設仮勘定	- 百万円	142百万円
合計	5百万円	148百万円

5 関係会社との取引に係るもの

関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品売上高	11,394百万円	8,622百万円
部品及び修理収入	1,074百万円	969百万円
仕入高	14,839百万円	12,806百万円
受取利息	30百万円	40百万円
受取配当金	95百万円	49百万円
技術指導料	343百万円	251百万円
雑収入	6百万円	6百万円

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	建物・構築物・機械及び装置・土地・その他

当社は、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、遊休資産については、建物等の取り壊しと土地の売却を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（183百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は次の通りであります。

土地	151百万円
建物	26百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

土地については正味売却価額は不動産鑑定評価額を基準とし、建物等については、取り壊しを決定しているため、正味売却価額は0円としております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
茨城県つくば市	遊休資産	ソフトウェア仮勘定

当社は、事業用資産については事業ごとに、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

上記、遊休資産については、生産システムの稼働計画変更の決定に伴い使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（435百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の主な内訳は次の通りであります。

ソフトウェア仮勘定	435百万円
-----------	--------

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込めないため0円としております。

7 債務保証損失引当金繰入額

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社連結子会社であるコモリ シャンボン エス.エイ.エス.に対する債務保証損失引当金を繰入れたことにより債務保証損失引当金繰入額を481百万円計上しております。

8 事業構造改善費用

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の希望退職者の募集により発生した損失（特別加算金及び再就職支援等）を1,153百万円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,473,496	4,849,983	-	6,323,479

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の買付による増加 4,849,300株

単元未満株式の買取請求による増加 683株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	6,323,479	844	-	6,324,323

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 844株

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてコンピュータ(工具、器具及び備品)

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 7,174百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 5,396百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	8,304百万円	8,121百万円
関係会社株式評価損	3,914百万円	4,912百万円
研究開発費	1,648百万円	1,638百万円
債務保証損失引当金	154百万円	298百万円
棚卸資産評価損	194百万円	194百万円
賞与引当金	197百万円	176百万円
製品保証引当金	197百万円	175百万円
減損損失	262百万円	154百万円
投資損失引当金	534百万円	26百万円
その他	493百万円	589百万円
小計	15,900百万円	16,288百万円
評価性引当額	15,900百万円	16,288百万円
繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	452百万円	907百万円
固定資産圧縮記帳積立金	204百万円	202百万円
前払年金費用	166百万円	107百万円
その他	2百万円	1百万円
繰延税金負債合計	826百万円	1,219百万円
繰延税金負債の純額	826百万円	1,219百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債 - 繰延税金負債	826百万円	1,219百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成24年3月31日)

当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.90円	1,753.60円
1株当たり当期純損失金額()	76.90円	17.54円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失金額であるため、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(百万円)	5,044	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,044	1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,598	61,968

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,554	108,666
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	109,554	108,666
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	61,968	61,968

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	朝日印刷(株)	546,445	1,465
		大日本印刷(株)	615,646	545
		共立印刷(株)	2,053,484	494
		日本写真印刷(株)	296,620	493
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,435,697	484
		凸版印刷(株)	693,786	468
		大日精化工業(株)	920,000	402
		大日本スクリーン製造(株)	890,674	386
		(株)奥村組	767,000	283
		東洋インキ製造(株)	636,000	279
		その他38銘柄	4,294,933	1,838
合計		14,150,285	7,144	

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	-	3,100
合計			-	3,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,266	23	55	21,233	10,710	807	10,523
構築物	1,981	0	2	1,979	1,505	56	473
機械及び装置	12,035	35	179	11,890	10,344	385	1,546
車両運搬具	199	-	0	198	178	9	20
工具、器具及び備品	4,589	112	118	4,583	4,397	182	185
土地	16,340	-	114	16,225	-	-	16,225
リース資産	217	40	128	129	62	40	66
建設仮勘定	187	155	342	0	-	-	0
有形固定資産計	56,816	367	942	56,241	27,200	1,482	29,041
無形固定資産							
借地権	356	-	-	356	-	-	356
ソフトウェア	1,501	6	-	1,508	778	286	729
リース資産	26	11	5	31	2	-	29
ソフトウェア仮勘定	435	7	442 (435)	-	-	-	-
その他	290	1,240	-	1,530	196	25	1,334
無形固定資産計	2,608	1,266	448 (435)	3,426	976	311	2,449
長期前払費用	323	125	316	132	5	1	126

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次の通りであります。

その他の無形固定資産 本社 新技術利用料 1,240百万円
工具、器具及び備品 つくば 木型・金型 101百万円

2 当期の減少額のうち主なものは、次の通りであります。

ソフトウェア仮勘定 つくば 生産システムの減損処理 435百万円
土地 本社 旧パーツセンター用土地の売却 114百万円

3 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	431	269	142	289	269
投資損失引当金	1,512	-	1,427	10	75
賞与引当金	522	467	522	-	467
製品保証引当金	521	465	521	-	465
債務保証損失引当金	408	789	38	370	789
建物等除却損失引当金	20	-	20	-	-
ポイント引当金	23	-	15	-	7
環境対策引当金	10	-	-	-	10

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、見積の変更による取崩額であります。
 3 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。
 4 債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額38百万円と相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	9,665
普通預金	12,751
別段預金	0
定期預金	7,000
小計	29,416
現金	8
合計	29,425

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
INFOTECH PRINTING MACHINE CO.,LTD.	1,296
東京インキ(株)	657
協同精版印刷(株)	375
HK NEW AFA Printing Machinery	299
大日本商事(株)	292
その他	3,035
合計	5,957

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年4月(注)	2,465
5月	919
6月	715
7月	516
8月	346
9月	55
10月～平成26年3月	359
平成26年4月～平成27年3月	295
平成27年4月～平成28年3月	111
平成28年4月～平成29年3月	41
平成29年4月以降	130
合計	5,957

(注) 平成25年4月満期の金額には期末日満期手形356百万円が含まれております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	4,756
デ・ラ・ルー	1,357
コモリ アメリカ コーポレーション	1,324
三井住友ファイナンス&リース(株)	778
独立行政法人 国立印刷局	768
その他	7,513
合計	16,497

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
18,274	50,247	52,024	16,497	75.9	126.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分		金額(百万円)
商品及び製品	オフセット印刷機	6,412
仕掛品	仕掛機械	5,702
	仕掛部品(印刷機械製造部門)	24
	仕掛部品(修理加工部門)	271
	合計	5,999
原材料及び貯蔵品	自製部品	718
	購入部品	3,606
	鋳物・鋼材	153
	補助材料他	31
	合計	4,510

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(注)	32,000	6,523	410
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.(注)	9,275,000	6,508	
コモリ アメリカ コーポレーション(注)	221,940	5,969	1,522
(株)小森マシナリー	1,600,000	1,630	1,630
小森機械(南通)有限公司	1	1,043	1,043
その他6銘柄	25,707,400	789	789
合計	36,836,341	22,465	5,396

(注) 同社株式については評価減を行っております。

関係会社長期貸付金

相手先	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	最終返済期限	返済方法	担保
コモリ アメリカ コーポレーション	904	130	-	1,034	平成26年3月	一括	無し
コモリ リースینگ インコーポレーテッド	2,054	296	-	2,351	平成27年3月	一括	無し
コモリ インターナシヨ ナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	-	3,018	-	3,018	平成25年4月	一括	無し
合計	2,958	3,445	-	6,404			

保険積立金

内容	金額(百万円)	相手先
1年内満期保険積立金	管理職団体保険	586 明治安田生命保険(相)他
	小計	586
保険積立金	役員保険	952 日本生命保険(相)他
	管理職団体保険	5,109 明治安田生命保険(相)他
	その他	14 日本興亜損害保険(株)
	小計	6,077
合計	6,663	

(b) 負債の部

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本ポールドウィン(株)	96
東京印刷機材トレーディング(株)	83
(株)NTNベアリングサービス	77
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	58
(株)久保商会	50
その他	587
合計	952

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成25年4月（注）	348
5月	222
6月	211
7月	166
8月	4
合計	952

（注）平成25年4月満期の金額には期末日満期手形92百万円が含まれております。

買掛金

相手先	金額（百万円）
(株)小森マシナリー	2,985
(株)小森エレクトロニクス	1,463
ゲンゼ(株)	202
(株)ステック	100
(株)マスセイ	84
その他	1,754
合計	6,591

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月7日関東財務局長に提出

第67期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月9日関東財務局長に提出

第67期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月8日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友 田 和 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。